

本事例集のねらいと活用方法

～今こそ“Let's 地方分権改革”～

「地方分権改革」、実は、私たちの生活と密接にかかわっています。例えば、子育て、雇用、教育、福祉、まちづくり、産業など、自治体(都道府県・市区町村)が提供する住民サービスは、本来は、地域ごとの人口や、自然・経済等の条件に応じて、地域にふさわしい形で提供されるべきですが、実際には、国の法令等に基づき、

- ①住民サービスの手続や基準が全国一律に定められているため、地域の実情と合わず、無理や無駄が生じる
 - ②自治体が行う事務と類似の事務を国が行うため、窓口が複数にまたがり、あるいは、国との調整に時間がかかり、利用者が不便を強いられる
- などにより、各自治体が行う住民サービスの向上や行財政の改善、あるいは、新たな取組の推進にとつての支障となっている状況がみられます。

地方分権改革は、このような状況を改善するため、制度上の支障となっている国の法令等を見直し、各自治体が自らの権限・判断の下で創意工夫を発揮できるようにして、地域の実情に応じた住民サービスの向上、行財政の質の向上と効率化を進める取組です。平成26年からは、それまでの国が主導する改革から、地方からの提案によって国の制度改正等を進める「提案募集方式」が導入され、法律や政省令だけでなく、制度の運用や補助金の要綱など、制度の大小にかかわらず、現場が実際に直面する課題が解決されています。

本事例集は、提案募集方式の一層の普及を図る観点から、これまで実現した提案が各自治体でどのように活用され、住民サービスの向上等の成果にどのようにつながっているのかについて、各自治体から提供された情報をもとに、関係機関に対する現地調査等を通じて把握した自治体や住民、事業者等の関係者の声や各種データ、写真等を活用し、内閣府においてできる限り分かりやすく整理したものです。それぞれの事例から、地方分権改革の目的である「国民がゆとりと豊かさを実感できる社会」が、地域の様々な関係者の参画・協働によって実現される姿を読み取ることができると思います。

この事例集を通じて、地方分権改革・提案募集方式によって、地域の声で国の制度が変わり、地域の課題の解決を実現することへの理解を深めるとともに、各自治体や地域の様々な関係者が地域のために、できることから行動に移し、地域自らの手で住民サービスを向上するきっかけとなれば幸いです。

今こそ、“Let's 地方分権改革”の時です。

